



# 13環境モデル都市 平成23年度の主な取組の進捗状況

平成24年7月13日

# 北九州市の主な取組の進捗状況

主な取組	計画通り <実施>
<b>【低炭素型産業・業務都市】</b> ● 工場等の排熱を周辺工場、業務ビル、農業に供給。八幡東区(東田)に工場とまちの低炭素モデル地域を形成〔産業、民生(業務)、その他〕 ● 工場で発生する水素を活用し、燃料電池自動車や店舗等へ供給する「水素タウン」を建設〔産業、民生(業務)〕	スマートグリッド実証に必要な地域エネルギーマネジメントシステム(GEMS)を各地へ導入、情報発信、城野地区ゼロ・カーボン街区への事業可能性(FS)調査を実施 深掘り <実施> 燃料電池実証実験にスクーターとフォークリフトを追加 深掘り <実施> 「黒崎副都心低炭素まちづくり推進プラン」を発表 深掘り <実施> 電気自動車の公用車導入(8台)、充電インフラの整備、電気自動車等導入・充電インフラ整備助成事業を開始(電気自動車20台、急速充電器3箇所)
<b>【豊かな生活を支えるストック型都市】</b> ● 大規模未利用地等で長期優良住宅・省エネ住宅、歩いて暮らせる街(低炭素先進モデル街区)を形成〔民生(業務)、民生(家庭)、運輸〕 ● 電気自動車実証事業、海上・鉄道貨物輸送拡大によるモーダルシフト推進〔運輸〕 ● 電力使用量のインターネットリアルタイム表示、市民環境パスポート(省エネ、廃棄物の削減、植林等の市民の取組をポイントに換算し、ポイントに基づきエコ製品等を提供。)、エコ定期預金(ポイント数で金利変動)等、市民自らが低炭素社会づくりへ参加する仕組みづくり〔民生(業務)、民生(家庭)〕 ● 未利用の工場屋根や公共空間等を利用して大規模な太陽光発電事業を実施〔民生(業務)、民生(家庭)〕	その他追加 市営住宅太陽光発電整備促進事業により、太陽光発電設備を2棟設置。中小企業導入促進事業実施。産官学で構成する北九州市太陽光発電普及促進協議会を開催した。 計画通り <実施> レジ袋削減取組の継続を決定(H23は1,675万枚削減)、市民・企業・NPO・行政が一体となり100万本植樹プロジェクトを推進(実施100,247本、累計352,916本) 計画通り <実施> 地球温暖化防止対策推進助成事業 補助実績太陽光発電システム:1,715件 前倒し・深掘り <実施>
<b>【国際貢献】</b> ● 国際的人材育成実績を背景としたアジア諸都市への環境技術・ノウハウの移転(高効率の石炭発電技術、中国(青島市、天津市等)などでの「エコタウン」建設協力等)[アジア]	前倒し・深掘り <実施> ベトナム・ハイフォン下水道の人材育成業務を上下水道協会と協力して実施。ESDのメンバーの増員・リーフレット作成・入門講座・ESD事業・海外RCEとの連携を行った。

## 【施策の進捗状況等の概況】

- 全72の取組全てが計画通り又は前倒し等で進捗。2割の取組で計画の追加・前倒し・深掘り。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なのは約3割。
- メイン事業で遅れなし。

## 【取組の主な成果】

### ①温室効果ガスの削減

- 家庭への太陽光発電装置に対する補助の実施1,715件。(削減効果:2,890t-CO2)
- 建築物の支援事業にCASBEE評価を要件とするなど、CASBEE北九州の普及。(削減効果:2,550t-CO2)
- エコドラ北九州プロジェクトの実施(650台)、次世代自動車の率先導入。(公用車8台)(削減効果:467t-CO2)
- 東南アジアにおける「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の普及・拡大(削減効果:41,712t-CO2)
- 環境首都100万本植樹プロジェクトを実施し、100,247本を植樹(合計352,916本)(削減効果:371t-CO2)

### ②地域の活力の創出等

- 市役所において節電推進本部を年6回開催し、市有施設への見える化装置などを実施した。
- 充電設備等のインフラ整備や公用車への導入に加え、北九州水素タウンの本格実証を開始した。
- 商工会議所と連携し市内中小企業の省エネ診断などをすることで、省エネ設備導入や雇用の創出が生まれた。
- インドネシアスラバヤ市等との協力体制や培ってきた交流を活かし、市内企業等のビジネス展開を創出した。

## 【平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けた課題と改善点】

- 平成23年度は取組全体が順調に進捗し、大きな成果をあげている。平成24年度以降もこれまで同様、着実に取組を進めていく。主な取組については以下のとおりである。
- 北九州スマートコミュニティ創造事業は、導入・設置した機器を活用し、ダイナミックプライシングなどにつなげる。
  - レアメタルリサイクルは、市民の啓発や回収地域を拡大し、事業化に向け回収量の増加や事業性の向上を図る
  - アジア地域の低炭素化を実現し、新たな地域での技術導入可能性調査や事業展開支援の推進を図る。

## 【特筆すべき市民のライフスタイル】

- 「環境首都100万本植樹プロジェクト」の実施により、市民の環境意識が向上。(これまでに18.2万本植樹)
- 環境首都検定の受検者が増加し、市民環境力の向上につながった。(23年度の受検者数1,879名 1.7倍)
- 打ち水イベントが民間主導で実施されるようになり、様々なイベントと合わせて実施されるようになった。

# 京都市の主な取組の進捗状況

主な取組	計画通り <実施>	その他深掘り・追加
<b>【歩行者主役のまちづくり】</b> ●ソフト・ハード両面整備で <b>運輸部門の排出を2030年に6割削減</b> 。〔運輸〕 ・市内200カ所の官公署、一定規模以上の事業所約700カ所(従業員総数19万人)の「 <b>エコ通勤</b> 」等の <b>モビリティ・マネジメント施策を拡大・継続</b> 。 ・ <b>四条通のトランジットモール化、細街路への自動車流入抑制、バス優先レーンの拡充</b> 等によりマイカー利用等の3割を転換。	ノーマイカーデー取組 団体数(参加団体数: 100団体)	「歩くまち・京都」交通バリエーション全体構想」を策定し、10地区の「重点整備地区」を選定した。排出削減に取り組む中小事業者等を募集し、排出削減プロジェクトの登録・クレジット認証を行った。条例に定める「特定事業者」146社に、実績及び今後3年間の計画及び「事業者排出量削減計画書」の提出を求めた。商店街街路灯LED化推進事業」において13商店街の街路灯のLED化への補助を実施。住宅の省エネ設備を設置する融資を制定(H23実績17件)。太陽光発電システムの住宅等への設置を推進(H23実績1,571件、昨年857件)
<b>【建物の低炭素化、木材の地産地消】</b> ●環境性能・景観配慮の双方の観点からの格付け制度として「 <b>CASBEE京都</b> 」を創設し、認証・優遇制度により、 <b>京都の風情を残した低炭素家屋</b> を実現(省エネ化、長寿命化、地域産材の利用による材料輸送ルート短縮等)。シンボルとして「 <b>平成の京町家</b> 」を建設。〔民生(家庭)、民生(業務等)〕 ●「 <b>京の山杣人工房</b> 」(地域産材の活用を進めるリフォーム相談所)「 <b>みやこ杣木認証制度</b> 」(市内産建材ラベリング・市によるグリーン購入)等により <b>木材の地産地消を促進</b> 。	計画通り <検討> モビリティ・マネジメント施策の推進を計画通り実施(駅前広場の整備等)	
<b>【ライフスタイルの変革】</b> 〔民生(家庭)、民生(業務等)、産業、運輸〕 ●カーボンオフセット商品販売、森林環境税等を原資とし <b>環境ファント</b> 創設。 ●「 <b>京エコロジーセンター</b> 」で養成された「 <b>エコサポーター</b> 」のリードで、 <b>環境ファント</b> を活用しつつ、 <b>地域ぐるみの活動</b> を推進。 ・「 <b>エコ町内会</b> 」「 <b>エコ学校</b> 」:エコポイント、カーボンオフセット等により、 <b>省エネ行動</b> 、 <b>廃食油・生ゴミ等の廃棄物バイオマスの活用</b> を促進。 ・「 <b>エコ企業</b> 」: <b>エコ通勤</b> 、 <b>社用車のエコカー化</b> 等。条例に基づき報告・公表する排出量に、取組による削減分を計上可とする。	計画通り <検討> CASBEE京都の各入力ツール、及びマニュアルを作成した	
●「 <b>京の山杣人工房</b> 」(地域産材の活用を進めるリフォーム相談所)「 <b>みやこ杣木認証制度</b> 」(市内産建材ラベリング・市によるグリーン購入)等により <b>木材の地産地消を促進</b> 。	計画通り <実施> 19箇所の住宅内装リフォームに「みやこ杣木」を提供した	
<b>【ライフスタイルの変革】</b> 〔民生(家庭)、民生(業務等)、産業、運輸〕 ●カーボンオフセット商品販売、森林環境税等を原資とし <b>環境ファント</b> 創設。 ●「 <b>京エコロジーセンター</b> 」で養成された「 <b>エコサポーター</b> 」のリードで、 <b>環境ファント</b> を活用しつつ、 <b>地域ぐるみの活動</b> を推進。 ・「 <b>エコ町内会</b> 」「 <b>エコ学校</b> 」:エコポイント、カーボンオフセット等により、 <b>省エネ行動</b> 、 <b>廃食油・生ゴミ等の廃棄物バイオマスの活用</b> を促進。 ・「 <b>エコ企業</b> 」: <b>エコ通勤</b> 、 <b>社用車のエコカー化</b> 等。条例に基づき報告・公表する排出量に、取組による削減分を計上可とする。	計画通り <検討> 京都府と協議し「森林環境税」の導入を検討	
<b>【ライフスタイルの変革】</b> 〔民生(家庭)、民生(業務等)、産業、運輸〕 ●カーボンオフセット商品販売、森林環境税等を原資とし <b>環境ファント</b> 創設。 ●「 <b>京エコロジーセンター</b> 」で養成された「 <b>エコサポーター</b> 」のリードで、 <b>環境ファント</b> を活用しつつ、 <b>地域ぐるみの活動</b> を推進。 ・「 <b>エコ町内会</b> 」「 <b>エコ学校</b> 」:エコポイント、カーボンオフセット等により、 <b>省エネ行動</b> 、 <b>廃食油・生ゴミ等の廃棄物バイオマスの活用</b> を促進。 ・「 <b>エコ企業</b> 」: <b>エコ通勤</b> 、 <b>社用車のエコカー化</b> 等。条例に基づき報告・公表する排出量に、取組による削減分を計上可とする。	計画通り <実施> 省エネの推進、学区発の実験などの実施	その他遅れあり
<b>【ライフスタイルの変革】</b> 〔民生(家庭)、民生(業務等)、産業、運輸〕 ●カーボンオフセット商品販売、森林環境税等を原資とし <b>環境ファント</b> 創設。 ●「 <b>京エコロジーセンター</b> 」で養成された「 <b>エコサポーター</b> 」のリードで、 <b>環境ファント</b> を活用しつつ、 <b>地域ぐるみの活動</b> を推進。 ・「 <b>エコ町内会</b> 」「 <b>エコ学校</b> 」:エコポイント、カーボンオフセット等により、 <b>省エネ行動</b> 、 <b>廃食油・生ゴミ等の廃棄物バイオマスの活用</b> を促進。 ・「 <b>エコ企業</b> 」: <b>エコ通勤</b> 、 <b>社用車のエコカー化</b> 等。条例に基づき報告・公表する排出量に、取組による削減分を計上可とする。	計画通り <実施> 大規模排出事業者エコ通勤の取組のよびかけを実施。	すまいスクールの口座を環境団体と行ってきたが、国の事業が終了したため一旦中断。エコサポーター数91名(目標:130名)

## 【施策の進捗状況等の概況】

- 全64の取組中60の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減効果の定量化が可能なのは約6割。
- メイン事業に遅れはない。

## 【取組の主な成果】

- 【家庭】1,571件の住宅用太陽光発電設備を助成。(1,930t-CO2削減、通算して、7,284kW設置昨年の1.5倍)
- 【運輸】BDFを約150万リットル精製し、市バス93台、ごみ収集車約138台で利用。(削減効果:4,000t-CO2)
- 【森林】森林整備等で育成材が548ha増加した。(削減効果:2,712.6t-CO2)
- 【運輸】「**京エコドライブズ**」宣言者を86,757人に。(推定削減効果:26,166t-CO2)ノ事業所単位でエコドライブの実践、普及を行う「**エコドライブ推進事業所**」132箇所増加し680箇所に。(推定削減効果:4,488t-CO2)
- 【森林等】京都伝統文化の森推進事業等による企業及び市民参画の森づくりを推進。

## 【平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けた課題と改善点】

- ・「スローライフ京都」大作戦(プロジェクト)で効果のあったモビリティ・マネジメントについては、より効果的な工夫により実施することで、「歩くまち・京都」に掲げる理念の更なる浸透を図り、公共交通の利用を促進し、増収・増容を目指す。
- ・「木の文化」市民会議で検討したスキームの実現に向け、CASBEE京都-既存、戸建-既存、-改修の制度運用を開始し、CASBEE京都と京都市の他の施策との連動を検討する。木材利用の観点からは、間伐材の供給体制を整備し、木質ペレットの新たな需要先の確保を行う。また、「平成の京町家」の認定制度及び補助制度の拡充を進めるとともにモデル住宅展示場を開設する。
- ・市民の再生可能エネルギーへの意識の高まりを受け、太陽光発電システム等の費用の一部を助成する制度を構築する。
- ・象徴的なクレジット活用事例を発掘し、見える形で発信することにより、認知度とクレジット活用を推進する。

## 【特筆すべき市民のライフスタイル】

- ・市民を対象にしたアンケートにて、ライフスタイルを見直したいという回答が8割以上を占めた。
- ・また京都には、ものを粗末にせず大切に使う文化があり、それと相まって市民の環境意識が非常に高い。

# 堺市の主な取組の進捗状況

主な取組	進捗状況
<b>【低炭素型産業への転換】</b> ● <b>低炭素型コンビナートの形成</b> (コンビナート内のエネルギーを総合管理するセンターの設置、メガソーラー(28MW)や燃料電池(10MW)の設置等)〔産業〕 ● 排出量削減に向けた本市と多量排出企業との「(仮)クールシティ・堺サポーターズ協定」の締結と実証実験や省エネ設備導入へ支援を行う仕組み作り((仮)さかい低炭素化技術戦略センターの設置)〔産業〕 ● <b>大企業の環境技術を活用した中小企業の省エネ対策を実施する事業スキーム</b> (省エネアドバイザー制度)の構築〔産業〕	計画通り <実施> エネルギー・ガス等も一元化して垂直統合的に液晶テレビの生産を行う体制の維持・推進に努めた 計画通り <実施> 堺市環境都市推進協議会産業部会において大規模事業者14社がパートナーに参画した。 計画通り <実施> 事業者の自主的な温暖化対策を行政が支援する「クールシティ・堺パートナー制度」を創設した。
<b>【サステナブル交通ネットワークの形成】</b> ● <b>LRT新線の整備</b> (堺浜～堺 全長6.9km)と既存路面電車のLRT化(相互乗り入れの実施)〔運輸〕 ● 市民のみならず観光客も自由に利用できる「コミュニティサイクルシステム」の構築〔運輸、民生(業務等)、民生(家庭)〕	計画通り <実施> 堺市内企業の参画の可能性の調査を実施したが、路線バスとしての走行性などの確認が必要なためH24から実証走行開始 計画通り <実施> 平成23年度に2か所のまちなかサイクルポートの増設整備工事に着手した。(H24年4月完成)
<b>【SAKAIライフスタイルの構築】</b> ● 住宅へのソーラー発電システムの設置促進等に向けた <b>設置者への助成等支援策の実施</b> (ソーラー・グリーン電力証書事業、SAKAIエコファイナンス・サポーターズ倶楽部設置等)〔民生(業務等)、民生(家庭)〕 ● 低炭素型まちづくりに向け、自主的に環境保全活動に取り組む人材を養成(「堺エコロジー大学」の設立)〔民生(家庭)〕	計画通り <実施> 太陽光発電システム・屋上緑化・壁面緑化の施工者に対して補助、エコリフォームローンとして、市内居住者向けに太陽光発電システムの補助 計画通り <実施> 遅れあり <検討> 堺エコロジー大学を平成22年10月に開校し平成23年度は、136の講座を実施したため、再度整備について検討した

## 【施策の進捗状況等の概況】

- 全22の取組中21の取組が計画通りに実施。
- 実施した取組のうち削減効果の定量化が可能なものは約5割。
- 検討に留まった取組は、全23の取組中4件であるが、来年度以降の実施について道筋がついた。
- メイン事業の遅れはない。

## 【取組の主な成果】

### ① 温室効果ガスの削減

- 【産業】堺太陽光発電所の全面稼働。(4,000t-CO2)
- 【産業】中小製造業者に対する省エネ診断の実施及び省エネ設備等の導入支援。(1,392t-CO2)
- 【運輸】低公害車の導入とエコドライブの推進に向けた取組。(199.7t-CO2)
- 【民生】戸建住宅1,306件、共同住宅45件、事業所15件、集会所1件に太陽光発電システムを設置。(2,016t-CO2)

### ② 地域の活力の創出等

- 【産業】「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」と連携し、ビジネスマッチングを行い地域活性化を図った
- 【運輸】電気自動車5台を市と市民がシェアリングすることで、利用促進、普及拡大への足がかりとなった。
- 【民生】住宅のネット・ゼロ・エネルギー化の推進を図り、泉北ニュータウン再生モデルとして魅力提示になった。
- 【民生】太陽光発電等による工事発注に係る新規需要は、約37億円にも上り、地域経済の活性化につながった。

## 【平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けた課題と改善点】

- 「クールシティ・堺パートナー制度」に、より多くの事業者が参加してもらうために、積極的な働きかけを行う。
- EV導入に向けた充電インフラの整備を図るため、200V充電設備設置費の補助を行う。
- 分別排出の実施率を高めるため、キャラクター等を使用した啓発活動を実施する。
- 市民・企業等の民間資金を活用した自主的なまちなかソーラー発電の設置促進の一貫として、公有未利用地等における企業提案型の太陽光発電設置事業の募集、選定、導入を行う。

## 【特筆すべき市民のライフスタイル】

- 堺エコロジー大学は、平成23年度の講座数136、受講者数3,793名となり、市民の環境意識の向上、環境活動の充実が図られた。

# 横浜市の主な取組の進捗状況

主な取組	計画通り <実施>	その他深掘り
<p><b>【「市民力」を活かした再生可能エネルギー利用】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民出資等によるファント、エネルギーやグリーン証書等の販売を資金源とする、再生可能エネルギーの供給事業者「横浜グリーンパワー」を設立。併せて需要対策として、電力の環境価値の買取制度や再生可能エネルギーの導入誘導などにより、再生可能エネルギーを現状の10倍以上（エネルギー消費量に占めるシェア0.7%(2004)→12%(2025))に拡大。〔産業、民生（業務等）、民生（家庭）〕</li> <li>● 下水処理場等を活用して再生可能エネルギー技術・知見を集積し、横浜臨海部を再生可能エネルギー活用の最先端エリアへ（「横浜グリーンバレー」構想等）。また、市のすべての施設に再生可能エネルギー設備や高効率設備の導入を目指す。〔産業、民生（業務等）〕</li> </ul>	<p>横浜グリーンパワーモデル(YGP)事業を実施（HEMS+太陽光発電システム一括大量導入でコスト削減、太陽光発電システムの設置(3,368件設置、計画の1.7倍)、地球温暖化計画書制度運用(計画書17件、報告書302件)。14区内の小学校から廃食油回収(BDF化104kl)</p>	<p>ヨコハマ・エコ・スクール(YES)の開催(466講座、計画の1.8倍)、水道局青山水源事務所へ小水力発電設備設置</p>
<p><b>【ゼロカーボン住宅・交通・生活】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 住宅性能の評価格付け及び建築から廃棄に至るライフサイクルCO<sub>2</sub>の表示、一定水準以上の住宅の固定資産税の軽減等により省エネ住宅・200年住宅普及。〔民生（家庭）〕</li> <li>● PHV・EVの充電インフラに係る固定資産税軽減等により、低燃費車の普及促進。〔運輸〕</li> <li>● ファーストフード店、宿泊施設等の使い捨て容器等ゼロを目指す。〔民生（業務等）〕</li> </ul>	<p>横浜グリーンバレー (YGV)構想の推進(中小企業が環境・エネルギー関係の情報を発信交換できるセミナー開催(住宅20世帯・20事業所でエネルギーモニタリング実施)、住宅用太陽光発電設置補助(3,384件)</p>	
<p><b>【大都市・農山村連携モデル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 山梨県道志村や長野県飯田市等と連携し、間伐材有効活用による森林保全やカーボンオフセットの推進、情報共有・共同政策提案等による再生可能エネルギー事業の促進等。〔民生（家庭）〕</li> </ul>	<p>CASBEE横浜で戸建て住宅を含む2,000㎡未満の建物について、任意の届け出ができるよう、制度拡充準備を行った。基準を満たす新築住宅に対して120㎡相当分まで2分の1、既存住宅の省エネ改修工事に3分の1の都市計画税を減額する措置を講じた。</p>	
	<p>電気自動車・プラグインハイブリッド車の導入補助(目標300台に対して、358台)</p>	
	<p>マイホトルスポットの設置(4箇所から24箇所へ増加)</p>	<p>山梨県・道志村と合同研究会を開催。下川町・戸塚区・市内町内会との友好協定を締結。小国町とサッカー試合のカーボンオフセットを実施</p>

## 【施策の進捗状況等の概況】

- 全35の取組中34の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約8割。
- メイン事業で遅れはない。

## 【取組の主な成果】

### ① 温室効果ガスの削減

- 【家庭】省エネ型住宅。(CASBEE横浜の推進:4,296.8t-CO<sub>2</sub>、次世代省エネ準適合住宅:3,039t-CO<sub>2</sub>)
- 【市役所】水道局青山水源事務所へ小水力発電設備を設置。(発電容量49kW、153t-CO<sub>2</sub>)
- 【再エネ普及】住宅用PV(3,368件、4,531.9t-CO<sub>2</sub>)等の設置補助。
- 【運輸】電気自動車等(リーフ、アイミーブ、プリウスPHV等)の購入補助。(合計358台、441t-CO<sub>2</sub>)

### ② 地域の活力の創出等

- 【家庭】YESにおいて466講座を実施。(参加者数延約34,800人)
- 【再エネ普及】中小製造業へ節電対策設備の助成を実施することにより、中小製造業の事業推進に寄与した。
- 【業務・産業・エネ転、運輸】電気自動車のシェアリング事業において、地元企業の技術を活用して自動車運転免許証により本人認証ができるシステムを開始するなど、地域産業の活力創出が図られた。

## 【平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けた課題と改善点】

- ・「横浜グリーンバレー構想(YGV)」の取組をさらに加速させ、再生可能エネルギーの導入拡大を図る。平成24年度は家庭への更なる推進のため、HEMSの設置にあたり補助対象エリア及び補助件数を拡大する。
- ・市民向けの普及活動は、東日本大震災を契機とした節電・省エネ意識の高まりを持続させ、温暖化対策やエネルギー問題に対する意識向上へとつなげる。また、YESにおいて講座数や協働パートナーの拡大を図る。

## 【特筆すべき市民のライフスタイル】

- ・ YES認定の講座やイベントが466講座開催され、子ども省エネ大作戦の参加児童は34,863人(195校)であった。また、住宅用太陽光発電システムの設置補助、電気自動車等の購入補助が大きく拡大しており、東日本大震災を契機に節電・省エネ意識、温暖化対策に対する意識がより一層強くなったことが伺える。

# 飯田市の主な取組の進捗状況

主な取組	
<p><b>【自然エネルギーの効率的・効果的活用】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●熱供給サイトを中心に<b>街区単位で熱を融通するシステム</b>を構築。<b>同システムの需要拡大</b>のため、当該熱供給サイト運営事業者が同システムに対応した<b>低炭素住宅等も販売</b>。〔産業、民生(業務等)、民生(家庭)〕</li> <li>●上記に併せ、<b>グリーン熱証書の発行</b>等により太陽熱パネル設置を促進。また、住宅用太陽光発電について、<b>設置コストを太陽光発電の買電料金に含める仕組み</b>で負担感を軽減し、市全域で普及を一層拡大(2050年時点において全世帯の約8割をカバー)。〔民生(家庭)〕</li> <li>●低炭素住宅等やペレット用の木材の<b>間伐・搬出・加工・供給一括拠点</b>を設立。木材の品質・長期安定供給を確保するため、<b>森林組合と長期契約を締結</b>。これにより、<b>木材の地産地消と森林整備を促進</b>。〔吸収〕</li> </ul>	<p><b>前倒し</b> &lt;実施&gt; 小水力発電に係る地元関係者との研究会、新たな事業体の資金調達に関するファイナンス研究会を設立</p> <p><b>深掘り</b> &lt;実施&gt; エコハウスにおいて講座を45回開催し参加者が前年度から80%増の669名参加した。</p> <p><b>一部深掘り</b> &lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初期投資ゼロ太陽光設置制度 18件導入(H22グリーン熱証書予定なし)</li> <li>・住宅用太陽光発電設置奨励金制度 450件導入(計画の約2倍)</li> <li>・1MWの太陽光発電所は1.6倍の発電をした。</li> </ul> <p><b>計画通り</b> &lt;実施&gt; 南信州共同製材施設を設立。間伐促進補助、ペレットストーブ・ボイラー導入促進</p>
<p><b>【移動手段の低炭素化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業所の<b>駐車施設への太陽光充電スタンド設置補助</b>や、<b>公営駐車場利用料金優遇</b>により、通勤車両の電気自動車化を促進。〔運輸〕</li> <li>●公共交通空白地域・不便地域へ<b>デマンド型乗合タクシー</b>導入によりマイカー利用や非効率なタクシー運行を抑制。〔運輸〕</li> </ul>	<p><b>一部前倒し</b> &lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気自動車前倒し導入(市2台、タクシー事業者2台)</li> <li>・自転車市民共同利用システム利用の推進(市民・事業所)</li> </ul> <p><b>計画通り</b> &lt;実施&gt; 本格運行を実施。</p>
<p><b>【産業部門における取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>「地域ぐるみ環境ISO研究会」加入企業</b>が、産業分野における温室効果ガス排出削減を<b>率先実行</b>。未加入企業についても、<b>「南信州いいむす21」</b>(中小企業でも取り組み易い簡易版環境マネジメントシステム)の加入・昇級に際して<b>排出削減を重点評価</b>すること等により、取組を拡大。〔産業〕</li> </ul>	<p><b>計画通り</b> &lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ぐるみ環境ISO研究会事業所における温室効果ガス削減のモデルケース分析を実施</li> <li>・管財契約において南信州いいむす21導入事業者に等級加算実施。</li> </ul>

## 【施策の進捗状況等の概況】

- 全20の取組中すべての取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約3割。
- メイン事業で遅れなし。

## 【取組の主な成果】

### ①温室効果ガスの削減

【家庭・業務】平成23年度の取り組みにより、3,245.7t-CO<sub>2</sub>の削減を行うことができた。特にメガソーラーの運営大幅な太陽光発電の普及、木質ペレットボイラーの稼働により、大幅な削減を達成した。

### ②地域の活力の創出等

【産業】新たな産業として、地元製造業及び建築士会による小水力発電設備開発へ向け取り組みが始まり、環境産業への足掛かりとなった。環境経営への機運も高まり計7回の勉強会も開催された。さらにいいむす21や環境一斉行動への取り組みも理解度が深まり、多くの企業の参加を促すことができた。

【家庭】東日本大震災の影響もあり、太陽光発電の設置が進んだ。エコライフコーディネーターなどの講座が行われ、多くの市民が関心を持った。地育力連携向上システムにより、幅広い世代が環境について学んだ。

【運輸】自転車の共同利用・電気自動車のタクシー利用など市民による積極的な使用がみられた。

【森林】森林の団地化を促進して体制の構築を進め、管理の合理化を図り面的な間伐を促すことができた。

## 【平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けた課題と改善点】

- ・自然エネルギー利用は個人での取り組みは進んでいるが、地域としての面的な広がりまでには至っていない。小水力発電の取り組みを皮切りに、エネルギーの地産地消を可能とする社会システムの構築が必要となる。
- ・エネルギー事業者の立ち上げで、関係者との調整や有識者との意見交換をする中で、確実かつ将来性のある小水力発電の事業展開を行えるスキーム作りを行い、先導性を持った施策を展開する必要がある。

## 【特筆すべき市民のライフスタイル】

- ・りんご並木のエコハウスで開催されるエコライフスタイルに関する講座に、延べ669名の参加があった。
- ・節電に対する意識の高まりもあり、住宅用太陽光発電設置件数が予定に比べ2.13倍の設置があった。

# 帯広市の主な取組の進捗状況

主な取組	計画通り <実施>	遅れあり <実施>	一部遅れあり <実施>	遅れあり/計画通り <実施> <検討>	深掘り <実施>	計画通り <実施>	深掘り <実施>	遅れ/計画通り <検討>	計画通り <実施>	その他追加等
<b>【市民参加の森づくり】</b> ● 30数年前から100年かけて再び森を取り戻す「帯広の森」(406.5ha)づくりを推進。〔吸収〕	3.1ha植樹。環境教育施設オープン。緑地等植林 6,088本。									省エネ設備導入・省エネ改修の実施(公共施設省エネ効果クレジット化)、防犯LED化(500灯)、公共施設省エネ効果クレジット化、減肥・減農薬1,793ha(計画の1.9倍)
<b>【再生可能エネルギー等の活用】</b> ● 灯油代替燃料としての豆がら・牛ふん堆肥・木質ペレットの生産〔民生(業務等)〕 ● 暖房燃料、自動車用燃料の天然ガスへの転換〔民生(業務等)家庭〕、運輸〕 ● バイオエタノールや廃てんぷら油から精製したバイオディーゼル等による自動車やバスの運行等〔運輸〕 ● 家庭及び公共施設への太陽光発電システム導入〔民生(家庭、業務等)〕	堆肥ペレット予定生産量に至らず(67t、計画の8.4%)。農作物残渣の燃料使用(263t、計画の8.8%)。木質ペレット(製造5.1t、利用5t)		潜熱回収型ガス給湯器実績49件(昨年22件)、ガス暖房実績3,001件(計画2割)							一部深掘り/遅れあり ペレットストーブ(4件、計画の5.7%)、良質堆肥投入(1,793.4ha、計画の2.3倍)
<b>【低炭素型の農畜産業の推進】</b> ● 不(省)耕起栽培による機械燃料の削減と土壌中への炭素貯留の促進。〔民生(業務等)〕 ● 食品加工残渣、選果残渣等を家畜飼料として利用によるフードマイルの削減〔民生(業務等、家庭)、運輸〕				E10車両の公道走行規制解決に向けて検討中(国際総合特区で対応をおこなう)家庭用廃油34%、業務用20%回収	太陽光発電223件(計画の3.2倍)	不耕起栽培681.5ha(計画の68%)				
<b>【(仮称)エコタウンの造成】</b> ● 環境リサイクル施設の集積、木質バイオマス関連施設や新エネルギー施設等の立地誘導〔民生(業務等)、運輸〕					エコフィード3,574t利用(計画の1.2倍)					
<b>【全市民運動の展開】</b> ● 環境家計簿の普及、マイバッグ持参によるレジ袋の削減、マイ箸・マイボトル持参運動等〔民生(家庭)〕				木質系バイオマス施設、バイオガスプラント整備検討。木質・廃棄系バイオマス実態・課題・事業性等調査実施。					WEB版環境家計簿等の実施132名(昨年度33名)マイバッグ持参率56%(計画の1.4倍)	

## 【施策の進捗状況等の概況】

- 全82の取組中72の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約4割。
- メイン事業で遅れがあるのは、牛ふん堆肥ペレット生産、農作物残渣燃料使用、不耕起栽培、E10自動車の導入。

## 【取組の主な成果】

### ①温室効果ガスの削減

- 【業務】チャレンジ25地域づくり事業。(補助事業)(326t-CO2) 【家庭】太陽光発電の導入。(756t-CO2)
- 【業務・産業】チャレンジ25地域づくり事業。(補助事業)(8,147t-CO2) 【運輸】廃てんぷら油のBDF精製(487t-CO2)
- 【産業】家畜飼料自給率向上対策(エコフィード)(10,882t-CO2)、良質堆肥。(7,197t-CO2)

### ②地域の活力の創出等

- 【バイオマス】未利用バイオマスについて、地元企業により燃料として活用された。さらに、総合特区制度の一次認定区域に指定され、エネルギー利用への足がかりが得られた。また、B5燃料の給油スタンドが市内で初めて開設した。バイオエタノールのマテリアル利用の検討にも着手し、新たな可能性に対する知見が集積された。
- 【その他】帯広市環境基金で、一般家庭太陽光発電や公共施設の省エネ効果のクレジット化を行った。

## 【平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けた課題と改善点】

- ・ 民生家庭部門の排出量が増加傾向を続けていることから、太陽光発電と高効率給湯器導入の推進を継続する
- ・ 市民が省エネ活動へと向かう仕組みづくりとして、環境モデル地域事業や省エネコンテスト事業を実施する。
- ・ 業務部門での削減のため、市内の大規模な省エネ設備への投資が困難な中小事業者に対する対策を講じる。

## 【特筆すべき市民のライフスタイル】

- ・ 家庭用廃食用油回収率 34%(H22 38%)、産廃てんぷら油回収率 20%(H21 18%)と伸び、定着化してきている。
- ・ 一般家庭太陽光発電の活用を図るため、帯広市がとりまとめたクレジット化する取組を実施したところ、実質的なメリットがないにもかかわらず、賛同がおよそ半数から得られ、市民の高い環境意識が確認できた。
- ・ 集団単位で省エネ等の活動を行なう環境モデル地域事業に着手したが、地域においてバラエティに富むアイデアが寄せられ、今後の展開が期待できる。
- ・ 省エネルギー型の飲料水自動販売機を市内に配置し、身近なところでの環境意識の啓発に効果があった。

# 富山市の主な取組の進捗状況

主な取組	
<b>【公共交通の活性化】</b>	深掘り <実施>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基本方針とし、<b>市が主体的に公共交通の活性化に関与</b>〔運輸〕</li> </ul>	中心市街地の西町に新たに停留場を整備するための施行計画を立てた。上滝線の利用促進や活性化のために増発社会実験を行った
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公設民営、上下分離などの考え方の導入により<b>LRTネットワークを形成</b>(JR富山港線のLRT化、既存路面電車の環状線化、両者の一体化等)。</li> </ul>	追加/深掘り <実施>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・運行頻度の増加や新駅設置等の社会実験による<b>JR高山本線の活性化</b></li> </ul>	月岡駅、P&R駐車場の実施(H24年2月供用開始)。(年間利用実績780台)ICカードシステムを導入、と富山市職員の職員用身分証明書にICカードの機能を付与。
<b>【公共交通沿線への居住誘導】</b>	深掘り <実施>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●中心市街地等への都市機能を集積。<b>公共交通軸の沿線</b>において、<b>住宅建設・取得への助成</b>、公共交通サービスの充実等により、居住を誘導(沿線エリア居住割合:現在約3割→20年後約4割)〔運輸〕</li> </ul>	民間住宅借上げによる市営住宅の運営:144戸借上げ(目標50戸)。住宅取得補助64戸、家賃助成129件
<ul style="list-style-type: none"> <li>●郊外の戸建住宅から公共交通沿線の<b>集合住宅への住み替えを支援</b>することで居住に要するエネルギー効率を向上。〔民生(家庭)〕</li> </ul>	深掘り <実施>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「富山エコタウン」にて資源循環施設の拠点整備により、<b>バイオマスエネルギーや熱エネルギーの活用</b>。</li> </ul>	遅れあり <実施>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>小水力発電</b>の導入</li> </ul>	深掘り <実施>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>高齢者持家借上げ、まちなか共同住宅</b>建設費・リフォーム費補助:実績なし</li> </ul>	追加 <実施>
<b>【再生可能エネルギー等の活用】</b>	深掘り <実施>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「富山エコタウン」にて資源循環施設の拠点整備により、<b>バイオマスエネルギーや熱エネルギーの活用</b>。</li> </ul>	生ごみ及びびのリサイクル施設で生産しているバイオガスを、隣接する合成樹脂・繊維工場(三菱レイヨン株)が整備したボイラーに供給した。(深掘り)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>小水力発電</b>の導入</li> </ul>	追加 <実施>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>高齢者持家借上げ、まちなか共同住宅</b>建設費・リフォーム費補助:実績なし</li> </ul>	追加 <実施>
<b>【市民参加の仕組み】</b>	追加 <実施>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「<b>チームとやまし</b>」によるエコ活動の推進</li> </ul>	使用電力量の削減量に応じて公共交通券を交付する「チームエコケロ事業」を実施し、電力使用量を前年同月比で73,959kWh削減

## 【施策の進捗状況等の概況】

- 全71の取組中の58の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約6割。
- メイン事業に特段の遅れなし。

## 【取組の主な成果】

### ①温室効果ガスの削減

- 【家庭】公共交通沿線居住推進事業。(削減効果:230t-CO2)
- 【家庭】住宅用太陽光発電の導入支援。(削減効果:736t-CO2)
- 【産業】「チームとやまし」の取り組みの推進。(削減効果:921t-CO2)
- 【エネルギー転換】新エネルギー施設・設備の導入。〔メガソーラー発電所の整備〕(削減効果:367t-CO2)

### ②地域の活力の創出等

- 【運輸】アクセス等が強化され、自転車市民共同利用システムとの連携で、中心市街地の賑わい効果も創出した
- 【運輸】富山地方鉄道株がICカードを導入し、JR等を除いた公共交通機関でICカードが利用できるようになった。

## 【平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けた課題と改善点】

- 新規出店サポート事業を推進すると同時に、従来からある店舗に撤退・空き店舗化の対策を行う必要がある。
- 木質ペレットをより一層普及促進するため、ボイラー等の大規模な消費が見込める設備の導入を検討する。
- 「チームとやまし」の活動が形骸化しているため、より積極的に活動できるような施策を検討する。
- 自転車市民共同利用システムについては、1日2回転という目標にはまだ達しておらず、CO2削減量も目標以下であるため、自動車からの転換やシステムの新規利用者の獲得を目指すためのPR活動に力を入れる。

## 【特筆すべき市民のライフスタイル】

- 新たに実施した「チームエコケロ事業」(環境意識の醸成事業)により、環境への意識が向上した。
- 電気使用量の削減によるCO2削減効果。
- 市民の環境意識の向上。
- 削減実績に応じて交付した公共交通機関の利用券の使用による公共交通の活性化。

# 豊田市の主な取組の進捗状況

主な取組	計画通り <実施>	前倒し <実施>	遅れあり <実施>	その他追加・深掘り	その他遅れあり
<b>【環境技術開発・普及のためのフィールドの提供】</b> ●「 <b>低炭素社会モデル地区</b> 」において、交通・住宅等に関する国内外の <b>先進環境技術を公募導入</b> 。先進環境技術を実証実験することにより、市内外での事業化・導入展開を誘導。〔運輸、産業、民生(家庭)〕	第一期区域(0.7ha)の整備完了(パビリオン、ITS、緑化・舗装)及びスマートハウス誘致完了			・家庭用燃料電池システム設置補助:81世帯(目標:50世帯)。模擬道路で超小型モビリティ(Wingletなど)の走行実験を実施。	
<b>【環境技術の活用を中心とした「エコ・カーライフ」の実現】〔運輸〕</b> ●エコカー普及:PHV-自動車共同利用システム、太陽光発電による充電インフラ整備 ●エコドライブ実践:エコドライブロードの整備、エコドライブ1万人宣言 ●ゾーン規制:トランジットモール化等による歩行者優先エリアの創出 ●交通管理技術(ITS)の活用(渋滞回避・解消、バスロケーションシステム・バス優先システムによる公共交通利便性向上)		前倒し			公用車へPHV7台追加導入(計画ではH24年公用車へ導入予定)次世代自動車購入に対する補助:3,599件(前年度比1.1倍)
<b>【中小工場における対策の促進】〔産業〕</b> ●「豊田市環境経営ネットワーク」を形成し、トヨタ等からの <b>技術的助言・市からの資金補助・商工会議所からの経営指導の一体的実施</b> により、中小工場における対策を促進。中小工場にも <b>排出量公表を義務づけ</b> 、目標管理を徹底。					・エコドライブモニターによるプローブ情報の収集継続・収集されたプローブ情報から、渋滞情報等を分析。国土交通省と連携して駐車場に設置したITSスポットの継続運用
<b>【全人工林の健全化】〔吸収〕</b> ● <b>個人所有の小規模人工林の所有と経営を分離</b> し、森林マネジメント組織が一括で間伐を推進等。					市と「環境の保全を推進する協定」を新規に4社と締結。「とよたビジネスフェア」において、先進的な取組を行っている企業の活動報告、成果発表会を開催。エコアクション21取得支援(14事業所)。省エネ等モデル事業の実施(2事業所)
<b>【市民による取組】〔民生(家庭)〕</b> ●エコポイントの対象をマイバツ活動等から <b>エコ通勤や環境配慮製品の購入等に広げ</b> 、特典をエコ商品等との交換から <b>一般商品・サービス購入に拡大</b> し、発行枚数を <b>2013年に3倍増</b> (1,000万/年(2007)→3,000万/年)。					間伐(1,383ha)。森づくり会議新規設立 5会議(目標は30会議)、森づくり団地計画新規樹立数 57団地 1,167ha※年度比1.1倍
			遅れあり		約115万ポイント発行

## 【施策の進捗状況等の概況】

- 全25の取組中23の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約5割。
- メイン事業で遅れがあるのは、豊田市版エコポイントを活用した行動転換。

## 【取組の主な成果】

### ①温室効果ガスの削減

- 【運輸】次世代自動車購入補助:3,599件(削減効果:2,087t-CO2) ※前年度比1.1倍
- 【森林】間伐の強力実施や事業地の団地化等による人工林の間伐面積:1,383ha(吸収効果:4,411t-CO2)
- 【民生】住宅用太陽光発電設置補助:1,322世帯(削減効果:3,029t-CO2) ※前年度比1.2倍

### ②地域の活力の創出等

- 【運輸】燃料電池バスの運行やパーソナルモビリティの走行実験など次世代自動車やモビリティの体験機会をいち早く提供し、市民のライフスタイル変革を促進。
- 【運輸・産業】次世代自動車を活用した取組の見える化など、地場産業(自動車関連産業)の活性化に貢献。
- 【家庭・業務・森林】太陽光発電の普及促進や公共施設のエコ化など、地元企業の受注機会の拡大に貢献。
- 【市民】環境モデル都市シンポジウムを1月に実施。市民等約300人が参加し、環境意識の向上に貢献。

## 【平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けた課題と改善点】

- ・低炭素社会モデル地区の第一期区域オープンに併せた内外への情報発信と、第2期整備の企業参画を推進。
- ・これまでの次世代のモビリティやエネルギーの取組の「強み」を生かし、官民連携により、産業基盤の強化や地域経済の活性化等に資する新たな環境・エネルギービジネスの創出を検討する。

## 【特筆すべき市民のライフスタイル】

- ・太陽光発電設置世帯数(補助累計):5,974世帯(全世帯の3.6%全国平均の約2倍)
- ・市民意識調査において「環境に配慮した行動をしていますか」の問いに対して、31.4%が「行動している」と回答し、前回調査(H21)の17.7%を13.7ポイント上回った。

## 下川町の主な取組の進捗状況

主な取組	計画通り <実施>
<b>【バイオマス資源の創出・活用】</b> ● 町面積64,420haの90%が森林。4,210haの町有林で、適切な森林管理のもと、成長量以上の伐採をしない循環型森林経営（伐採→植樹→育林→伐採。毎年植林50ha×60年伐期）を実施。〔吸収〕 ※2003年に持続可能な森林経営に関するFSC（森林管理協議会）の国際認証を北海道で初めて取得。 ● カーボンオフセット制度による環境先進企業等の連携推進。〔吸収〕 ● 食料に影響のない早生樹である「ヤナギ」の栽培・新用途開発。〔吸収・産業〕 ● 半径100m以内に集中する公共施設に、森林バイオマスによる地域熱供給システムを導入し、需要を創出。〔産業・民生〕 ● 林地残材等の未利用資源の活用。（燃料加工・保管施設整備、収集システムの確立）〔産業〕 ● 新規バイオマスエネルギー技術開発。（バイオコークス製造車両、農業用小型燃焼機器開発・実証）〔産業〕 <b>【住宅の低炭素化】</b> 〔民生（家庭）〕 ● 下川・建築物環境目標水準（CASBEE、北方型住宅等の基準）を基にした環境共生型住宅（エコハウス）のモデル住宅を建築し、需要を創出。 ● 町産材を使用し、住宅建築のウッドマイルージを低下。（新築補助） ● 環境負荷低減住宅の推進。（リフォーム補助） <b>【市民活力の導入】</b> 〔運輸・民生（家庭）〕 ● 廃食油完全再利用（資源回収・BDF化）とマイバッグ運動 ● 森林環境教育、新エネルギー教室	植林(43ha)、間伐等(145ha)、林道整備・維持管理。 計画通り/一部深掘り <実施> J-VER制度により森林吸収クレジット1,349t-CO2発行、1,140t-CO2移転（域外貢献）。横浜市戸塚区川上地区にJ-VER提供をきっかけとして、友好協定を締結
	ヤナギの栽培成長量等調査（栽培0ha）、ヤナギの画用木炭の原料供給を実施 遅れあり 役場周辺・高齢者福祉、4施設が継続稼働、町立病院バイオマスエネルギー導入調査、知的障がい者更生施設導入検討
	木質原料製造施設継続稼働（雇用2名創出）。バイオコークス実証試験・森林バイオマス研究所の継続実施 遅れあり バイオエタノール製造技術の調査を実施（遅れ）。町内消費量、自給ポテンシャル調査を実施した（遅れ）。
	イベント提供等を実施、環境建築賞優秀賞受賞
	省エネルギー補助(32件、3年間累計で全世帯の1割が省エネ化)地域材活用新築補助(1件)
	BDF製造・燃料代替利用(約2.6Kl)、マイバッグ運動実施、エコアクション・ポイントの実施、住民が主体となり、BDF発電によるバイオマスライブや、エネルギー自給に向けた映画上映会等を実施した。（深掘り）

### 【施策の進捗状況等の概況】

- 全24の取組中22が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約6割、
- メイン事業は森林バイオマスエネルギー導入（知的障がい者更生施設）に遅れあり。

### 【取組の主な成果】

#### ① 温室効果ガスの削減

- 【森林】循環型森林経営を理念として、成長量以上を伐採しないことを基本として29,814t-CO2を蓄積した。
- 【産業】平成23年度から本格稼働した「あけぼの園」木質ボイラーでは、214t-CO2の削減効果があった。
- 【産業、運輸】下川町を含む道内4町で実施している推進協議会でJ-VER制度により、5,196t-CO2を発行し、1,140t-CO2を企業に移転し、カーボン・オフセットを実施した。

#### ② 地域の活力の創出等

- 【家庭】快適住環境整備促進により、新改築含めて87,359千円の直接経済効果があった。
- 【家庭】エコアクション・ポイントに500名の町民参加があり、21tの削減効果、90万円分の経済効果があった。
- 【産業】油販売事業者による、木質原料の製造や木質ペレット販売など新たな低炭素化ビジネスが定着した。
- 【家庭】エコハウス宿泊体験などのイベントに800名の参加があり、低炭素化に向けた住宅のあり方を普及した。

### 【平成23年度の取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けた課題と改善点】

- ・エネルギー自給にむけた設備導入のコスト低減のための方策検討、導入資金の確保に向けた民間資金調達手法の検討が必要。エネルギー自給調査に基づき、最適な技術・設備の導入を図る。

### 【特筆すべき市民のライフスタイル】

- ・エコアクション・ポイントの参加者数増加や、住民が主体的に実施したバイオマスライブやエネルギー自給にむけた映画上映会など、住民の環境意識の高まりが顕著である。特に、東日本大震災を踏まえ、エネルギー自給に向けた取組に関心が高まっている。また、カーボン・オフセットをきっかけとする都市との交流など環境意識に基づく次世代育成が始まっている。

# 水俣市の主な取組の進捗状況

主な取組	進捗状況
<b>【地域ぐるみの活動】</b> ● 地域が一体となって取り組む <b>多様で具体的な活動</b> を推進 ・ごみの減量・ <b>高度分別</b> (現在24種類。 <b>小型家電機器、廃食油を項目に追加</b> )〔産業、民生(業務等)、民生(家庭)〕 ・水俣オリジナルの <b>家庭版・学校版等の環境ISO制度</b> による「地域全体丸ごとISO」で草の根的な運動の拡大促進〔民生(業務等)、民生(家庭)〕 ・ <b>環境マイスター制度</b> (安心安全で環境に配慮したものづくりを行う職人として、野菜・みかん・畳づくり・紙漉き等、現在34名を認定)〔産業〕 ・ <b>地区環境協定制</b> 度(環境保全のために住民同士が守るべき生活ルールに関する協定。現在8地区)〔民生(業務等)、民生(家庭)〕	深掘り <実施> ゼロ・ウェイスト円卓会議を中心に、ゼロ・ウェイストの実現へ向け普及啓発活動等を活発に実施
<b>【資源の循環利用】</b> ● 柑橘類の絞りかす、間伐材、生ごみ等から <b>バイオエタノール</b> を製造。市内の公共交通機関等を含めた <b>運輸業務の燃料</b> とする。〔運輸〕 ● <b>7社のリサイクル・リユース工場</b> が立地。 <b>南九州一帯の廃棄物を処理</b> するなど、市外の地域の温室効果ガス削減にも貢献。〔産業、民生(業務等)〕	計画通り 遅れあり <実施> 家庭版ISO 1,424世帯登録(目標2,100世帯) 事業所版ISO 事業所取得なし(目標1事業所)
<b>【新エネルギーの積極的活用】</b> ● <b>太陽エネルギー</b> や風力等の発電所を設置、 <b>公共施設等で積極導入</b> 。	計画通り <実施> 新たに農業分野(みかん・アスパラガス)1名を認定 認定者数34名(目標数32名)
<b>【低炭素な交通体系の形成】</b> ● 自転車のまちづくりの推進と <b>コミュニティバス</b> 利用による交通手段の転換。 ● <b>エコカーへの転換とエコドライブの普及促進</b> 〔産業、民生(家庭)〕	遅れあり <実施> 締結実績は、2地区締結に至らなかった。支援については、8件の補助を実施(目標2件)
<b>【環境学習都市づくり】</b> ● 水俣病の教訓からまちづくりを学ぶ「 <b>みなまた環境大学</b> 」の単位認定。 ● 生活環境の保全等を行う4地区を「 <b>村丸ごと生活博物館</b> 」として認定。	計画通り <実施> 廃食油等で2,800L分のBDFや石鹼を製造 民間主体で竹エタノールのテストプラント稼働・検討
<b>【環境学習都市づくり】</b> ● 水俣病の教訓からまちづくりを学ぶ「 <b>みなまた環境大学</b> 」の単位認定。 ● 生活環境の保全等を行う4地区を「 <b>村丸ごと生活博物館</b> 」として認定。	深掘り <実施> 太陽光発電設備補助制度等の実施。漁港で波力発電、太陽光発電、燃料電池によるスマートグリッド試験を実施。「みなまた農山漁村地域資源活用プロジェクト」の開始
<b>【環境学習都市づくり】</b> ● 水俣病の教訓からまちづくりを学ぶ「 <b>みなまた環境大学</b> 」の単位認定。 ● 生活環境の保全等を行う4地区を「 <b>村丸ごと生活博物館</b> 」として認定。	深掘り <実施> 電動自動車等利用設備整備。レンタル実証事業の運用を開始した。
<b>【環境学習都市づくり】</b> ● 水俣病の教訓からまちづくりを学ぶ「 <b>みなまた環境大学</b> 」の単位認定。 ● 生活環境の保全等を行う4地区を「 <b>村丸ごと生活博物館</b> 」として認定。	計画通り <実施> 報告書を基に「環境大学・環境学習円卓会議」設立。看板設置、視察受け入れ、カリキュラム検討

## 【施策の進捗状況等の概況】

- 全25の取組中21の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約6割。
- メイン事業のうち、遅れのあるものが「環境配慮型暮らしづくりへの支援」、「事業所版ISOの推進」の2件。

## 【取組の主な成果】

### ①温室効果ガスの削減

- 【家庭】新家庭版ISO(みなまたエコダイアリー)の普及促進活動を行った。(削減効果:683.5t-CO2)
- 【産業】住宅用太陽光発電設備等の設置補助、公共施設等に太陽光発電等を導入、LED化などの省エネ改修緑の分権改革推進事業により、スマートグリッドの実証実験を行った。(削減効果:336.6t-CO2)
- 【自然】市産材を活用した住宅への補助制度を実施し、普及啓発を図った。(削減効果:1219.2t-CO2)

### ②地域の活力の創出等

- 【協働】円卓会議が再編され、産業連関図の作成や観光資源の開発等、具体的な内容が話し合われている。
- 【家庭】自転車の購入補助等の施策と併せて「みなまたエコダイアリー」の取組を広め、省エネが進んでいる。
- 【民生・産業】廃食油から生成されたBDFを周回バスなどに活用したりごみ行政とエコタウンの連携が進んでいる
- 【学習】みなまた環境大学では、市民が講師となり、市の取組を伝え講師と参加者相互の教育の場となっている

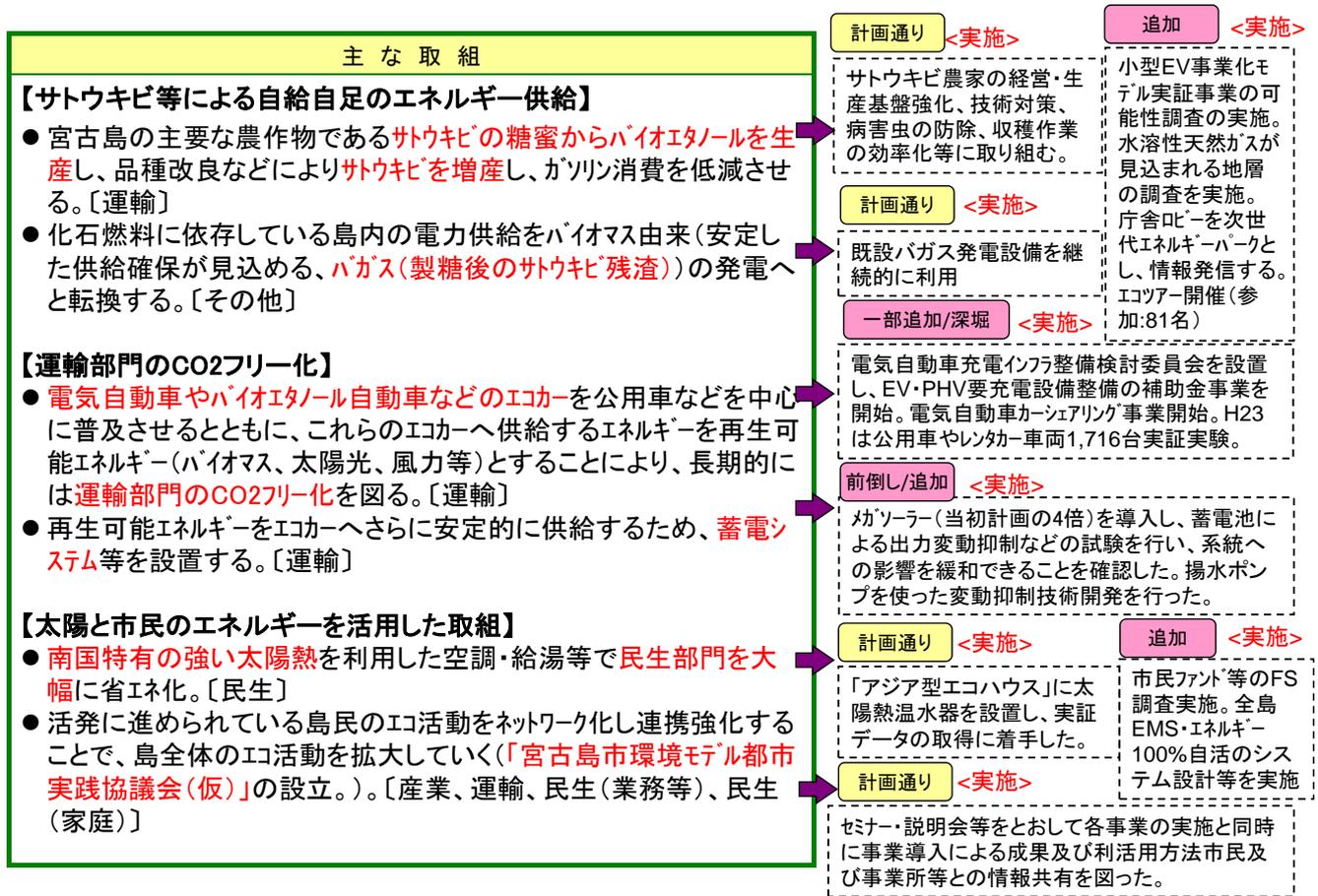
## 【平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けた課題と改善点】

- 他の自治体のモデルとなるよう、市民協働の取組を推進していくとともに、エコタウン企業との連携等、環境産業の育成を図り、環境と経済が調和した持続可能なまちづくりに取り組んでいく。また、環境大学や視察研修の受入等を通じて、国内外への情報や教訓の発信を行っていく。
- 地域の特性に合った再生可能エネルギーの導入を促進し、EMSを構築し、エネルギーの効率活用に取り組む。

## 【特筆すべき市民のライフスタイル】

- 環境モデル都市及びゼロ・ウェイストの実現に向けて、ごみの高度分別が市民に定着し、ごみ出しへの協力体制が構築されていることや、円卓会議等の市民協働組織を中心として環境への取組が実施されていることは、国内外において高い評価を受け、国内唯一の「環境首都」誕生にも大きな貢献を果たしている。

# 宮古島市の主な取組の進捗状況



## 【施策の進捗状況等の概況】

- 全30の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約5割。
- メイン事業で特段遅れている事業はないが、新たに未利用エネルギー源の活用として、宮古島全域を対象とし、水溶性天然ガスが見込まれる地層の調査を実施し、天然ガスが見込まれる地層が発見された。

## 【取組の主な成果】

- ① 温室効果ガスの削減
  - 【エネ転】メガソーラーによる再生可能エネルギーの実施。(4,456t-CO2)
  - 【エネ転】風力による再生可能エネルギーの実施。(9,850t-CO2)
  - 【運輸】宮古島バイオエタノールプロジェクトの推進。(37.4t-CO2)
  - 【家庭】宮古島市内の住宅用及び非住宅用太陽光発電の普及。(2,849.60t-CO2)
- ② 地域の活力の創出等
  - エコハウスの性能検証結果報告等により、市民の関心の高まりと地元の関連業者への波及効果が図られた。
  - 次世代エネルギーパークの拠点整備により、宮古島の取組がエコツアーを通してより理解しやすくなった。また、島内で行う先導事業への視察者は年間2,000人程度あり、その経済効果は10千万円以上と推計された。

## 【平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けた課題と改善点】

- 再生可能エネルギー100%自活実証・EMS等の実証事業実施に向けて、システム製造等を行う。
- 運輸部門の対策として、小型EV事業化モデル実証事業に取り組む。
- 未利用エネルギーとして水溶性天然ガスの資源開発調査を行う。
- 低炭素化取組の環境を整えるため、国内クレジットの実施及びエコアイランド宮古島推進条例の制定を検討。

## 【特筆すべき市民のライフスタイル】

- 運輸部門について、自転車利活用実証事業により、島をゆったりと体感できることや狭隘なまちなかでの移動に便利なこと等が再認識され、自転車利用について関心が高まった。

# 橋原町の主な取組の進捗状況

主な取組	計画通り <実施>	その他遅れあり
<p><b>【木質バイオマス地域循環モデル事業の実施】</b>                      [産業、民生(業務等)、民生(家庭)、吸収]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●木質ペレットの生産及び利用とともに、その<b>事業収入や国内クレジット取引等</b>で得た資金を森づくりに活用する循環型モデル事業を展開し、CO<sub>2</sub>の削減と吸収を同時に実現する<b>山村型低炭素社会</b>を構築。</li> <li>●木質ペレットの生産量を拡大するため、四万十川流域市町における<b>農林業関連ボイラーの燃料を木質ペレットに転換</b>。</li> <li>●水源地域森林整備交付金に<b>風力発電</b>(2050年度までに40基設置)の<b>売電益</b>を充当し、<b>交付金をグリーン化(3割を売電益で賄う)</b>。</li> <li>●社会的・経済的・環境的に適切な管理によりFSC森林認証(森林管理の国際的な認証)を取得。それによって木材に<b>経済的価値</b>が付加され、<b>雇用確保や森林経営の安定等</b>を実現。</li> </ul>	<p>計画通り &lt;実施&gt;</p> <p>ペレット1,125t生産。J-VERで50CO<sub>2</sub>の取引。矢崎総業、日本道路との協働の森の協定更新。</p>	<p>その他遅れあり</p> <p>家庭用ペレットストーブ及びの導入実績なし。</p>
<p><b>【地域資源の複合的活用によるエネルギー自給率の向上】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●小水力発電、太陽光発電、風力発電施設の積極的な整備により、<b>産業、業務、家庭部門における電力の自給率100%超</b>を実現。</li> </ul> <p>[産業、民生(業務等)、民生(家庭)]</p>	<p>計画通り &lt;実施&gt;</p> <p>ハウス園芸用ペレット焚温風器は実証試験を経て、平成23年3月に町内3箇所に導入。(予定25年度)</p>	
<p><b>【人づくり・地域づくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●あらゆる世代の<b>人材育成</b>と、<b>都市や企業との交流・連携</b>(民泊や森林整備体験などの児童交流、健康回復のための森林セラピー等)による<b>経済効果の創出</b>により、低炭素社会づくりの取組を持続・定着。[民生(家庭)等]</li> </ul>	<p>遅れあり &lt;実施&gt;</p> <p>森林整備事業への取組が遅れ、補助金額が未だ確定されていないため。</p>	
	<p>深堀り &lt;実施&gt;</p> <p>橋原町のFSC認証材を使用したLCCM住宅の体験貸出が始まった。</p>	
	<p>計画通り &lt;実施&gt;</p> <p>・家庭用エコ給湯器(16戸)、太陽熱温水器(3戸)、家庭用太陽光発電(6戸)。これら設備の設置補助にも風力発電の売電益を活用。2050年までに40基の風力発電施設の設置を検討</p>	
	<p>一部深堀り &lt;実施&gt;</p> <p>全国一斉セラピーロードの開催。今年度から医師と歩くセラピーロード事業・OAAOロードの利用が開始された。農家民宿による林業体験、農業体験等を実施する。(年間)</p>	

## 【施策の進捗状況等の概況】

- 全21の取組中19の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なのは約8割。
- メイン事業の確実な森林施策と作業の効率化については、国の補助制度の枠組等各種条件への対応が遅れ、森林所有者との調整がまだ確定していないため、遅れている。

## 【取組の主な成果】

- ①温室効果ガスの削減
  - ・【森林吸収】町内の森林439haで間伐等の森林整備を実施。(削減効果:1,098t-CO<sub>2</sub>)
  - ・【木質ペレット】町内で427tの木質ペレットを販売(削減効果:521t-CO<sub>2</sub>)
  - ・【エネルギー転換】風力発電の継続的な実施(削減効果:1,021t-CO<sub>2</sub>)
- ②地域の活力の創出等
  - ・【家庭】風力発電の買電益を活用した新エネルギー機器等の設置促進については、太陽光発電・複層ガラス・家庭用ペレットストーブ等について助成を行い、低炭素なライフスタイルの推進に成果を上げた。
  - ・【業務・その他】木質ペレット焚冷暖房機をホテルに設置し、観光客等への啓発とペレット工場の稼働に寄与。
  - ・【森林吸収】木質バイオマス地域循環モデル事業の推進により、ペレット生産工場勤務するスタッフの雇用にもつながり、木質ペレットの原材料となる林内の未利用材の搬出・運搬による間接的な雇用の創出にもつながった

## 【平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けた課題と改善点】

- ・環境モデル都市として掲げたメイン事業にお一つである風力発電施設の建設に向けて「基本構想」の策定ができたので、H24に具体的建設に向けての事前準備、系統連携の申し込みや各種法規制、環境アセスへの事前準備等について具体的動きにつなげる。
- ・環境教育については、子供たちへの浸透が課題の一つであり、学校との連携強化に向けた取り組みを行う。

## 【特筆すべき市民のライフスタイル】

3.11災害以降、我が地域の再生可能エネルギーの取り組みへの視察、マスコミ報道等が増加し、改めて「生き物に優しい低炭素なまちづくり」についての住民の関心が高まってきている。このことは、「人づくり」への大きな成果につながる外部変化がもたらせた効果もあった。

# 千代田区の主な取組の進捗状況

主な取組	進捗状況
<b>【高水準な建物のエネルギー対策】</b> 〔民生(業務等)〕 ● 東京都の計画書制度ではカバーしていない、1万㎡未満の建築物についても、新築・更新時に <b>計画書提出を義務づけ、トップランナー基準の省エネ機器の導入を促進</b> 。 ● 不動産事業者、エネルギー事業者も含めた公民パートナーシップによる「 <b>サポートセンター(仮称)</b> 」を設置。中小の既築ビルを対象に、設備の運用改善や建物・設備の修繕・更新に際し、 <b>省エネ対策に係る技術支援、費用便益分析、国内排出量取引スキームの活用に係るコーディネート</b> を実施(グリーンストック作戦:モデル調査実施、関連データベースの整備・活用)。	計画通り <実施> 建築物環境計画書制度マニュアル改正(3月)。(届出件数46件、昨年度24件)
<b>【面的なエネルギー対策】</b> 〔民生(業務等)、民生(家庭)〕 ● 都市再生緊急整備地域等において、中期目標の達成に向け先導的に取り組む <b>温暖化対策促進地域(大丸有地区・霞が関地区等を予定)</b> を指定し、 <b>地域冷暖房のエリア拡大やネットワーク化</b> 、さらに <b>未利用エネルギーや再生可能エネルギー</b> の面的な活用を推進。 ● 都心の低炭素化と地方の活性化の両立を実現するため、都心の資金で地方に設置する <b>市民風力発電</b> による電力供給や <b>木質バイオマスプロジェクト</b> (ペレット製造プラントの建設へ資金提供、削減分のクレジット化)の推進。 ● <b>EV充電器の区役所駐車場設置、マンション等充電器設置を指導要綱に位置づけ、庁有車カーシェアリング</b> 等で運輸部門の低CO2化実現。 ● 区民や大学、企業等で組織される <b>CES(千代田エコシステム)推進協議会</b> 等と連携した、 <b>環境配慮行動の促進と環境教育等の充実</b> 。	計画通り <実施> 相談窓口実績(省エネ相談件数114件) 新規モデル地区「麹町1-6丁目地区」 神保町三丁目・一神地区のフォローアップ。 新規清掃工場排熱利用先(九段中等教育学校)。 街路灯のナトリウム化(区内全街路灯完了)。 区有施設の温暖化対策工事の実施(4施設)。 新エネ・省エネ機器導入補助(実績件数65件)。
<b>【地域連携、「ひとづくり」、「まちづくり」】</b> 〔民生(業務等)、民生(家庭)〕 ● 大丸有地区での <b>地域エネルギーマネジメントシステム</b> の構築に向け検討を開始。カーボン・オフセット(導入に向けてヒアリングを実施)	計画通り 一部遅れあり <検討> <実施> 「グリーンタウンマネジメント」検討調査実施。 飯田橋地区再開発着工の遅れ(検討に留まる)。 麹町中学校・九段中等教育学校・日比谷図書館文化館に太陽光発電設置。(23年度:25,317kwh)
● EV公用車1台導入、EV充電器1台設置。グリーン物流プレ事業実施。	一部前倒し 計画通り <検討> <実施> EV公用車1台導入、EV充電器1台設置。グリーン物流プレ事業実施。
● 区内11大学と「環境連携会議」を開催。新エネ及び省エネ機器等導入助成制度申請数:2大学	計画通り <実施> 区内11大学と「環境連携会議」を開催。新エネ及び省エネ機器等導入助成制度申請数:2大学

## 【施策の進捗状況等の概況】

- 全19の取組中18の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約7割。
- メイン事業の遅れは飯田橋地区再開発事業(着手に至らず)。

## 【取組の主な成果】

### ① 温室効果ガスの削減

【業務】新エネ及び省エネ機器等導入助成65件(約429t-CO2)、区施設の温暖化対策工事等(約956t-CO2)、大手町一丁目地区及び丸の内二丁目地区におけるプラントの稼働(約3,000t-CO2)、生グリーン電力購入プロジェクト第1号(新丸ビル)(約20,197t-CO2)

【家庭】太陽光発電システムや高効率給湯器等への助成90件(約48t-CO2)

### ② 地域の活力の創出等

【業務】グリーンストック作戦や省エネ相談への取組みにより、東京都の無料省エネ診断700件のうち、千代田区内で89件(約13%)を占め、省エネ診断の普及が進みつつある。

区有施設への太陽光発電と見える化システムの導入により、来館者に環境の取組みをPRするとともに、学校においては環境教育として活用することで、広く環境対策への意識の向上を図った。

【業務】温暖化配慮行動計画書制度の導入により、区内事業者の優良な活動を表彰することで、温暖化配慮行動を推進する「人づくり」を促進した。

## 【平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けた課題と改善点】

- ・グリーンストック作戦については、区内全域へ取組みを拡大していく必要があり、手法・スキームの検討が必要
- ・温暖化対策促進指定地域の指定にあたっては、地元権利者との合意形成、手法及び指針等の検討が必要。
- ・CESの認知度向上のため、CES推進協議会と区が連携し、他課の事業とも連携を図りCES制度の普及を図る。

## 【特筆すべき市民のライフスタイル】

- ・緑のカーテンモニターを募集したところ、募集人数60名を超える多数の応募があり、計65名が区民モニターとして参加した。参加者の約半数が緑のカーテンの栽培報告書を提出したことから、環境意識が高い。
- ・夏の節電を親子ですすめるキャンペーンを実施し、426世帯が参加し、平均19.1%の節電を実現した。